

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星を用いて国(内閣官房・気象庁から消防庁を経由)から送信し、市区町村の同報系の防災行政無線等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステム

経緯等

平成19年 2月	運用開始(4市町村)
10月	緊急地震速報の送信を開始
平成21年 4月	平成21年度補正予算にシステムの高度化と全国的整備を行う経費を計上
平成22年12月	システムの高度化が完了し、未整備の1381市町村への整備開始
平成23年 6月	震災の影響のあった一部の県を除き、ほぼすべての地方公共団体でハードの整備を完了
平成25年 5月	関東局と関西局の2局運用を開始 →首都直下地震等に備えてバックアップ局の運用を開始
平成26年 3月	全ての地方公共団体で受信機の整備完了

整備状況

H26.5月現在

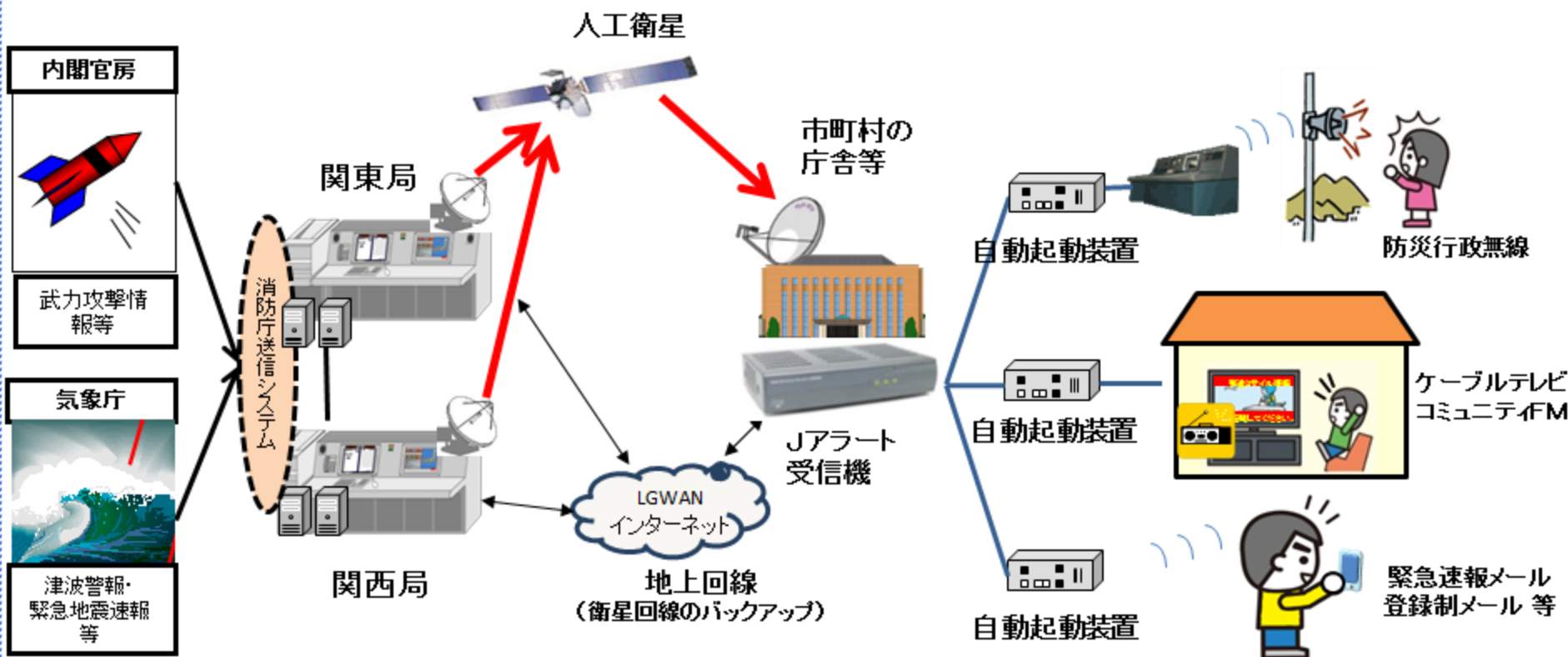
自動起動装置整備済み市町村(※) 1,629団体/1,741団体 (93.6%)

※ Jアラートにより情報が受信機まで到達したのち、各地方公共団体の職員が一切の操作をすることなく、当該同報無線等の情報伝達手段が起動し、住民まで情報の伝達が可能な団体

J-ALERTの概念図

国に設置

地方公共団体に設置



J-ALERTで配信される情報一覧

情報の種別		区分	情報の種別		区分
1	弾道ミサイル情報	◎	13	震度速報	○
2	航空攻撃情報	◎	14	津波注意報	○
3	ゲリラ・特殊部隊攻撃情報	◎	15	噴火警報(火口周辺)	○
4	大規模テロ情報	◎	16	気象等の警報	○
5	その他の国民保護情報	◎	17	土砂災害警戒情報	○
6	緊急地震速報	◎	18	竜巻注意情報	○
7	大津波警報(※)	◎	19	記録的短時間大雨情報	△
8	津波警報	◎	20	指定河川洪水予報	△
9	噴火警報(居住地域)(※)	◎	21	東海地震に関連する調査情報	△
10	気象等の特別警報(※)	◎	22	震源・震度に関する情報	△
11	東海地震予知情報	○	23	噴火予報	△
12	東海地震注意情報	○	24	気象等の注意報	△

(※)特別警報

区分の凡例

◎：原則、同報無線等を自動起動

○：市町村の設定により同報無線等を自動起動

△：原則、同報無線等を自動起動させないもの